

神奈川県EV急速充電設備整備費補助金事業計画書

1 補助事業の概要 (該当する口に「✓」を記載)

申請者氏名 (法人等の場合は名称)		○△□リース株式会社 正しく記載されているか確認	
使用者氏名 (申請者がリース事業者の場合のみ記載)		○○○○株式会社 リースの場合のみ記入	
使用者への補助金相当額の還元方法 (申請者がリース事業者の場合のみ記載)		<input checked="" type="checkbox"/> リース料の算定に当たり元本相当額から補助金相当額を減額 <input type="checkbox"/> 補助金相当額を現金で支払 リースの場合のみ記入 <input type="checkbox"/> その他 ()	
設備を設置する施設について	名称	○○○○ ××支店	
	所在地	横浜市中区××町4-5-6	
	種別	<input checked="" type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 宿泊施設 <input type="checkbox"/> 給油所 <input type="checkbox"/> 道の駅 <input type="checkbox"/> 事業所 <input type="checkbox"/> 工場 <input type="checkbox"/> マンション <input type="checkbox"/> 公共施設 <input type="checkbox"/> その他 ()	
設備を設置する土地の使用権原の確認		<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業者のみが所有者である土地	
		<input type="checkbox"/> 借地又は補助事業者以外の所有者がいる土地 (土地の使用権原を有する者から第2号補助事業に係る許諾を得ている。)	
		設備を設置する土地の所有者 (補助事業者以外の土地の所有者がいる場合のみ記載)	

2基以上設置する場合は、各欄に①②…として記載してください。
 メーカー名 ①②●●●株式会社
 型式 ①ABC×-1×2×-○○ ②ABC×-1×2×-××
 出力・口数 ①90 ②50 kW ①2 ②1 □

2 EV急速充電設備

メーカー名	●●●●株式会社		
型式	ABC×-1×2×-○○		
出力・口数	90	kW	2 □
整備基数	1	基	
設置する設備の要件について	<input checked="" type="checkbox"/> 上記の設備は神奈川県運輸部門脱炭素推進事業費補助金交付要綱別表2に定める要件を全て満たす設備である。		
県の補助を受けている旨を示すラッピング等について	<input checked="" type="checkbox"/> 実施する	<input type="checkbox"/> 実施しない	

手引の6ページや30ページを確認のうえ、県の補助を受けている旨を示すラッピング等の実施を検討してください(必須の要件ではありません)。

3 補助金交付申請額の算出 (該当する□に「✓」を記載)

申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 設備費及び設置工事費	<input type="checkbox"/> 設備費のみ
次のいずれかの関係にある会社からの調達の有無 (1) 補助事業者自身 (2) 100パーセント同一の資本に属するグループ企業 (3) 補助事業者の関係会社 (前号以外)	(設備費) <input type="checkbox"/> 有 () <input checked="" type="checkbox"/> 無 (設置工事費) <input type="checkbox"/> 有 () <input checked="" type="checkbox"/> 無	

※利益等相当分の排除方
 (設備費)

—	<input type="checkbox"/>	<p>補助事業者 (※) といずれかの関係にある会社からの調達がある場合は、次ページを参照</p> <p>※ E V急速充電設備をリースにより整備する場合において、リース事業者と上記のいずれかの関係にある会社から調達する場合は除きます。</p> <p>※ E V急速充電設備の整備に係る経費を複数の事業者で負担する場合は、事業者全員をいいます。</p>	
(設置工事費)	<input type="checkbox"/>		利益の割合 () %

各欄が正しく記載されているか確認

補助対象経費 (A) <small>※値引後の金額で消費税及び地方消費税を除く。</small>	5,000,000 円
(うち設備費)	2,000,000 円
(うち設置工事費)	3,000,000 円
補助対象経費 (A) に3分の1を乗じた額 (B = A / 3) <small>(1円未満を切捨て)</small>	1,666,666 円
補助上限額 (C) <small>(新規 (追加) は2,000,000円/基、入替は1,000,000円/基)</small>	2,000,000 円
国の補助金等との併用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
国の補助金等を受ける場合、その金額 (D) <small>※県に設置工事費を申請しない場合は、設備費に対する国の補助金等の申請額</small>	2,250,000 円
補助対象経費 (A) から国の補助額 (D) を控除した額 <small>(E = A - D)</small>	2,750,000 円
補助金交付申請額 ((B)、(C)又は(E)のいずれか低い額) <small>(千円未満を切捨て)</small>	1,666,000 円

国の補助金等の交付決定前の場合は
交付申請 (予定) 額を記載

正しく記載されているか確認

【利益等排除(補助事業者といずれかの関係にある会社からの調達がある場合)】

3 補助金交付申請書の算出 (該当する口に「✓」を記載)

申請 補助事業者といずれかの関係にある会社からの調達がある場合は ①～④のとおり記載のうえ、必要書類を添付	設置工事費	<input type="checkbox"/> 設備費のみ
	①「有」に✓	
次のいずれかの関係にある会社からの調達の有無	(設備費)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (1) <input type="checkbox"/> 無
(1) 補助事業者自身	(設置工事費)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (3) <input type="checkbox"/> 無
(2) 100パーセント同一の資本に属するグループ企業		
(3) 補助事業者の関係会社 (前号以外)		
② () 内に該当する番号を記載		

※利益等相当分の排除方法について、
表示された項目のうち該当するものに✓
(設備費)

(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 当該調達品の製造原価 (当該調達品の製造原価であると証明できる書類を添付)	<input type="checkbox"/>	
④利益の割合をもって利益相当額を排除する場合は、利益の割合を記載			
(3)	<input type="checkbox"/> 取引価格をもって算出 (製造原価と当該調達品に対する経費等の販売費及び一般管理費との合計以内であると証明できる書類を添付)	<input checked="" type="checkbox"/>	売上高に対する営業利益の割合をもって利益相当額を排除 (調達先の直近年度の単独の損益計算書を添付) 利益の割合 (5.25 %)

補助対象経費 (A) ※値引後の金額で消費税及び地方消費税	利益等排除の対象となる調達がある場合は、 利益等相当額を除いた金額を補助対象経費として記載	4,342,500 円
(うち設備費)		1,500,000 円
(うち設置工事費)		2,842,500 円
補助対象経費 (A) に3分の1を乗じた額 (B = A / 3) (1円未満を切捨て)		1,447,500 円
補助上限額 (C) (新規(追加)は2,000,000円/基、入替は1,000,000円/基)		2,000,000 円
国の補助金等との併用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
国の補助金等を受ける場合、その金額 (D) ※県に設置工事費を申請しない場合は、設備費に対する国の補助金等の申請額	国の補助金等の交付決定前の場合には 交付申請(予定)額を記載	2,250,000 円
補助対象経費 (A) から国の補助額 (D) を控除した額 (E = A - D)		2,092,500 円
補助金交付申請額 ((B)、(C)又は(E)のいずれか低い額) (千円未満を切捨て)	正しく記載されているか確認	1,447,000 円